

ICT街づくり推進会議 普及展開ワーキンググループ（第6回）議事要旨

1. 日時

平成26年12月12日（金）10:00～11:30

2. 場所

総務省10階 総務省第1会議室

3. 出席者

(1) 構成員

徳田主査、石塚構成員、今井構成員、平湯氏（江坂構成員代理）、遠藤構成員、森岡氏（梶浦構成員代理）、梶川構成員、上野氏（加藤構成員代理）、神竹構成員、河合構成員、桑津構成員、齋藤構成員、佐藤構成員、吉田氏（柴垣構成員代理）、牧野氏（庄子構成員代理）、関構成員、高木構成員、辻田構成員、中村構成員、寺島氏（星野構成員代理）、細川構成員、三崎構成員、武藤構成員、吉田構成員

(2) 発表者

（株）野村総合研究所：桑津構成員

日本電気（株）：高木構成員

（株）三菱総合研究所：中村構成員

富士通（株）：佐藤構成員、安田西日本営業本部シニアマネージャー

(3) オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、農林水産省大臣官房統計部管理課情報室、経済産業省商務情報政策局情報経済課、国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課、同省都市局都市政策課

(4) 総務省

鈴木情報通信国際戦略局長、武井大臣官房総括審議官、南政策統括官、池永大臣官房審議官、森情報通信国際戦略局次長、巻口情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、渋谷情報通信政策課調査官、増田地域情政策室長、白壁情報通信政策課課長補佐

4. 議事

(1) まち・ひと・しごと創生とICT街づくりについて

(2) 第8回 ICT街づくり推進会議における主な意見

(3) 構成員からのプレゼンテーション

(4) 意見交換

5. 議事概要

冒頭、徳田主査より、新しく構成員として参加することとなった今井構成員及び加藤構成員の紹介があった。

- (1) まち・ひと・しごと創生とICT街づくりについて
事務局より、資料6-1について説明が行われた。
- (2) 第8回 ICT街づくり推進会議における主な意見
事務局より、資料6-2について説明が行われた。
構成員の主な発言は以下のとおり。

【梶川構成員】

- 第8回 ICT街づくり推進会議における石原構成員の「成功のノウハウと併せて具体的な経済効果やその算出方法を示すべき」という意見に関して、ICTを活用する事業は初期の開発コストが大きいため、横展開により徐々に経済効果が上がってくるものと認識している。初期の事業のみで経済効果が少ないと判断して可能性をつぶしてしまうのではなく、横展開のシナリオも踏まえながら経済効果やその算出方法を示していくべきだと思う。
- また、「失敗した要素も紹介して失敗から学ぶべき」という意見に関して、経済効果を生む上でのボトルネックがどこにあるのかを抽出し、次の展開や計画づくりにまで踏み込んでいくことが重要。
- 清原構成員からの「ICTは地方でも東京と同じ環境を作り出せるもの」という意見について、確かに大規模な設備投資が要らないという意味では地方でも場所は選ばないものの、いかにICT人材を地方に集めるかということはポイントになると思う。自治体がもっと積極的に地域の大学や企業と協力し、ICT人材の育成や集積を図っていくことが必要だと思う。

【牧野氏（庄子構成員代理）】

- 梶川構成員のコメントについて、石原構成員が経済効果を算出しようと言っているのは、効果が出ていないものを切り捨てようという趣旨ではなく、経済効果が出ているものを定量的に評価しようというもの。鳥獣被害対策の事例など、はっきりと経済効果が表れているものがあると、他の市町村が続きやすくなると思う。
- 「失敗した要素も紹介する」というのは、同じ失敗を繰り返さないという意味もあるが、「もっとよい方法を見つける」意味もある。梶川構成員のご指摘の通り、次の展開に向けてマイナスをプラスに変えるような失敗の生かし方も必要だと考えている。

【徳田主査】

○清原構成員の発言は、地方と東京とで同等のコストで高速のブロードバンドが使用できるという、技術的な観点によるものだと思う。他方、梶川構成員からのコメントのとおり、ICT人材や地元の街づくりに対する情熱を持ったキーパーソンを集めるという観点もICT街づくりには重要。

(3) 構成員からのプレゼンテーション

資料6-3に基づき、桑津構成員、高木構成員、中村構成員及び佐藤構成員よりプレゼンテーションが行われた。

構成員の主な発言は以下のとおり。

【牧野代理】

○サンフランシスコにおけるオープンデータの活用事例では、市は金銭的な支援は行わず、市の課題解決を図る地元ベンチャー企業に専門家からのアドバイスや情報、データなどを提供するのみであり、採択されたベンチャー企業はベンチャーキャピタルやクラウドファンディングから資金調達して自由にサービスを提供する形式をとっている。他方、高木構成員が提言した共通運用サポート機能について、自治体による人材面及び金銭面のサポートの活用や有識者による検討を経る形式をとるのであれば、事業のスピードが失われることが危惧される。アントレプレナーシップの支援もさることながら、自治体等が積極的にベンチャー企業の商品・サービスを使えるよう、調達プロセスを見直す必要があるのではないかと。

【高木構成員】

○プレゼンテーションの中で提言した共通運用サポート機能は、自治体からのサポートありきでの仕組みではなく、基本的には自治体や地場企業が地域で自立的に事業を進めていくことを前提とし、新しいことに取り組む一定の期間に限り、専門知識を持つ人材を派遣することを想定している。

【三崎構成員】

○高木構成員が「エコシステム型スマートタウンによる価値循環」を提言しているが、オープンデータに限らず、ICTを活用した街づくりでは継続性がまさに課題。エコシステムを回していくには住民が有償でも利用したいと思うようなキラーアプリケーションが必要だが、オープンデータを活用した有償サービスの成功例がほとんどないというのが現状だと思う。

【高木構成員】

○これまでに自治体が提供していた住民向けのサービスをそのまま運用するのではなく、データのオープン化のみならずサービスの提供主体を民間に移していく等の抜本的な見直しを図り、浮いたコストをサービスの展開に充てていくこともビジネスモデルを回していくための一つの方法だと思う。

【三崎構成員】

○図書館や医療情報のような、住民がお金を払う価値があると考えられる既存の公共サービスと、ICTを活用した新しいサービスとを併せて民間企業が提供するような形式が、今後のエコシステムのヒントになるのではないかと思う。

【武藤構成員】

○中村構成員から説明があった避難情報等を取り扱う共通プラットフォームについて、総務省が推進している災害情報共有システム（Lアラート）とはどのように関係してくるのか。

【中村構成員】

○Lアラートについても、本事業において開発した共通プラットフォームからインターフェースを取れる一つのつなぎ先として位置付けている。

(4) 意見交換

構成員の主な発言は以下とおり。

【桑津構成員】

○佐藤構成員からの発表について、画像認識や音声認識を行うには、多数のデータを蓄積することが不可欠であるが、鳥獣の画像などはなかなか集まりにくいと思う。一企業だけで収集できる画像の量には限界があるため、複数の企業で取得したデータをお互いに共有することも一つの方法ではないか。

【安田氏（富士通（株））】

○現在は実証実験の段階であり、クラウド上の仕組みはこれから検討していく予定。ご認識のとおり、画像を蓄積していくことで、鳥獣の種類認識や人と鳥獣との判別を自動化したいと思っている。

【齋藤構成員】

○これまでの実証事業について、同じような取組を行おうとする自治体等が参考としやすいように、運用・保守の主体や費用負担の形式、地元の方々がどの程度関わっているのか等の情報を含め、運用スキームの整理をきちんと行った方が良いと思う。また、報告書だけでは読み取れないところがあると思うので、後続の自治体等から実証事業の実施主体に聞き取りができるよう、交流の仕組みを設けることができれば良いと思う。

【徳田主査】

○交流の仕組みとは具体的にどのようなイメージか。物理的にフェイス・トゥ・フェイスで会う場を設けるということか。

【齋藤構成員】

○最初は地域懇談会等の場で顔を合わせるのが、お互いの雰囲気も分かって良いと思う。ただ、常時直接会うことは難しいので、実際に顔を合わせて会う場と、ネットを介して会話できるような環境の両方を設けることができればより良いと思う。

【鈴木情報通信国際戦略局長】

- これまでに得られた成果を横展開していくためには自立性・持続性が必要だが、公的な補助が終わった途端に事業が成り立たなくなるようでは駄目で、自己資金で回っていくことが望ましい。例えば、長野県塩尻市における鳥獣被害対策のシステムのように、既に経済効果を実証されたものについては、設備投資を行い、その後の鳥獣被害の減少による収益増により投資額を回収していくべきだと思う。また、公的サービスについては儲かるものは少ないが、公的負担をなるべく少なくして、ユーザーからの収入で回していくことを考えていくべきだと思う。そうしないと、せっかくできたモデルが活かされないまま立ち消えになってしまう。
- 高木構成員からのプレゼンテーションについて、サンフランシスコ市におけるオープンデータ活用事例で紹介されているビジネスは何を収入源とするビジネスモデルなのか。
- 佐藤構成員からのプレゼンテーションについて、鳥獣被害対策システムのサービスを運用するためには、初期投資コスト、運用コスト及び農家の費用負担はそれぞれどの程度の額を想定しているのか。

【高木構成員】

○広告費やサービス利用料を収入源としているパターンが多いが、当該事例については把握しておらず、即答できない。

【徳田主査】

○高木構成員から発表されたものとは異なるが、参考までにサンフランシスコにおける事例を紹介する。ICTを活用したパーキングメーターのダイナミックプライシングの実証実験を行っており、パーキング料の収入増と渋滞の減少に寄与している。また、商業用の車がパーキングを利用しやすくなるなどの二次効果も得られている。

【安田氏（富士通（株））】

○先行する罨のセンサーが大体5～10万円という価格設定になっていることから、罨に付属する画像検知を10万円以内で提供したいと思っている。運用費については、基本的に農家と猟師に負担してもらうことを想定し、プレゼンテーションで紹介したAkisaiなどのシステム利用料と回線使用料とのセットで、月額数千円程度で提供したいと考えている。

○1人の農家で導入しても効果は少ないので、できれば地域単位で導入してもらいたい。ただし、地域単位で導入しようとする、反対する農家もいて上手くいかない可能性が高いので、最初は一地域あたり2000万円程度から始め、効果の検証を図りたいと思う。鳥獣被害が減少し収入増に繋がれば塩尻市と同じような成功事例になると思う。何よりも早く展開することが大事だと思う。

【関構成員】

○普及展開を図るためには、これまでの成果を、いかに同じような課題を抱えている自治体に知ってもらうかがポイント。これまでICT街づくり推進会議の岡座長がテレビ出演や講演でPRを行ってきたが、同様の取組を続けていきたいと言っており、他にもそういった機会があれば本WGにおいて共有頂きたい。

【神竹構成員】

○これからは先行する自治体だけではなく、後続の第2グループに向けてこれまでに得られた成果を展開していくことが重要であり、桑津構成員からのプレゼンテーションの内容に同感。

○第2グループの中には、先行する自治体のシステムをそのまま導入したいというところも多いと思うが、文書公開だけだとシステム構築等を一から行わないといけない。できれば構築したシステムをそのまま展開できるような方法も考えるべ

きではないか。複数の機関が協力してシステムを構築しているケースも多いため、難しい点も多いとは思いますが、少なくとも、コンポーネントは適正な対価とともに提供できるような準備をしておくとういと思う。

【河合構成員】

○概算要求中の平成27年度予算「自立・持続型ICT地域活性化モデル普及展開事業」に関して、これまでに得られた成果を踏まえて、農業（鳥獣被害対策）や林業以外にどのような事業を支援していくのかという点について、今後どのような形で検討していくことを想定しているのか。

【小笠原情報通信政策課長】

○ICT街づくり推進会議の岡座長から、効果が見込める事業への選択と集中を行うべきだとの意見を頂いており、今後の進め方としては、本WGにおいて、これまでの成果を踏まえた上で、農業（鳥獣被害対策）と林業以外にも優先して支援すべき取組を検討していくことができればと考えている。

【徳田主査】

○神竹構成員がご指摘のように、先行自治体のソリューションをコピーするのが一番簡単だとは思いますが、防災、医療、交通、買い物難民対策等の各ソリューションがそれぞれサイロ型で作られてしまうと、多数の亜種のソリューションが乱立してしまうのではないかと危惧している。

○桑津構成員からのプレゼンテーションの中にあつた、先行自治体のソリューション基盤のクラウド化に同感。実証実験の期間が一年と短いのでシステム構築は1回しかできないが、本来は2、3回作り直しを行うべきものだと思う。アーキテクチャを見直してもう1度作り直したり、先行自治体を対象にもう一度クラウド化に向けた事業を行ったりすることで横展開に向けた整理を行わないと、付け焼き刃的に作ったソリューションがコピーされ、乱立していくことになるのではないかと。

【石塚構成員】

○今後、地方創生というテーマが自治体に下りてくると思うが、その際にもICT街づくりはとても大事だと思う。心配なのは、自治体はなかなか収益性の観点でシステムのメンテナンスを考慮することができないので、単純に税負担か受益者負担かという選択肢で物を考えようとすると、シーズ主導型のサービスが受け入れられにくい、いわゆるニーズとのミスマッチが起きる可能性が多々ある。

○そういう意味では、先行で開発されたシステムのそれぞれの成功事例の比較を行

うことが重要。自治体にとっては、開発されたシステムもさることながら、活用したリソース等の成功要因が関心の対象。「地方創生の下でICTを使って何をするのか」ではなく、「地方創生を進める上でICTがどのように活用されたか」という観点で整理をすることが有効だと思う。

以 上